

事業番号

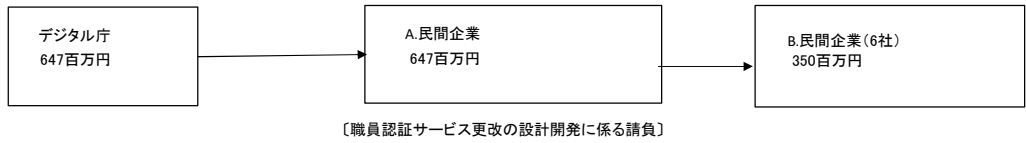
2023 - デジ - 22 - 0001 - 13

令和5年度行政事業レビューシート (デジタル庁)												
事業名	職員認証サービス			担当部局庁	省庁業務サービスグループ	作成責任者						
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和9年度	担当課室	職員認証サービス担当	参事官 山本 寛繁						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	デジタル庁設置法(令和3年法律第36号)第4条第2項第19号			関係する 計画、通知等	デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和5年6月9日閣議決定)							
政策	情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進			主要経費	その他の事項経費							
施策	情報システムの整備											
政策体系・評価書URL	https://www.digital.go.jp/policies/assessment/											
事業の目的 (5行程度以内)	職員認証サービス(以下「GIMA」という。)は、国家公務員等の利用する府省共通の政府情報システム等において、利用者の認証・認可に係る各種情報の管理を行い、利用者に対して認証機能の提供を行うこと等を目的としている。											
現状・課題 (5行程度以内)	現行のGIMAは第一期政府共通プラットフォーム上で稼働しているが、令和6年3月末に同プラットフォームの運用が終了するため、第二期政府共通プラットフォーム上に移行して、令和6年2月より次期GIMAの運用を開始する予定である。											
事業概要 (5行程度以内)	次期GIMAの設計開発及び運用(令和4年3月から設計開発、令和5年4月から運用にかかる事業を開始。											
事業概要URL	-											
実施方法	委託・請負											
補助率等	-											
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-	令和5年度	-	令和6年度要求	-
		補正予算(B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
執行額(G)	-	-	-	647	-	-	-	-	-			
執行率(%) =(G)/(F)	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額 の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)								
				-								
	計(A)	-	-									

活動内容① (アクティビティ)	各府省及び連携業務システムに対し、認証サービスを安定的に提供する。								
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	認証サービスの安定的な提供	GIMAの稼働率	活動実績	%	-	-	-	-	99.9
			当初見込み	%	-	-	-	-	99.9
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	認証サービスの安定的な提供を通し、政府情報システムの認証・認可に係る情報を適切に管理することで、安定的な認証機能の提供を図る。							
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
	認証サービスの安定的な提供と、利用 各府省・連携業務システムのセキュリ ティ確保と安定した運用を目指す	GIMAの認証成功率	成果実績	%	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	99.9	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに関 する成果実績	職員認証サービス更改に係る設計・開発の請負調達仕様書								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	-							
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
	-	-	成果実績						
			目標値						
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに関 する成果実績	-								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	次期GIMA稼働後の認証機能の安定的な提供を通し、連携業務システムの認証・認可に係る情報管理への信頼性向上・セキュリティの強化を図ることで、利用者の利便性向上を目指す。							
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
	利用者の利便性向上	-	成果実績	%	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに関 する成果実績	職員認証サービス更改に係る設計・開発の請負調達仕様書/GSSとの認証連携の実現を成果指標とする。								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	利用者の利便性向上については、次期GIMAの稼働開始後において、利用者等の要望や利用実績等に係るデータ活用などを踏まえた検討を行うことで、より具体的かつ有効なアウトカムを設定することが可能となるため、現時点では定量的なアウトカムの設定が困難。								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
	-								

事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称																								
	URL																								
	該当箇所																								
事業所管部局による点検・改善																									
点検結果	本事業は、国費投入の必要性及び事業の効率性は一定の評価ができるものの、令和3年度から更改に向けての設計開発を開始し計画どおり進捗しているところであり、令和4年度は事業の有効性や事業の効果・効率性について評価が得られる段階にはない。																			目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)					
改善の 方向性	今後、設計開発を進める段階で、利用者の利便性向上や行政の効率化等を念頭に、運用開始後に成果目標に見合った成果を達成できるよう、検討していく必要がある。																								
外部有識者の所見																									
「政策目的」等7つのフレームワークを用いて審議し、「アプローチ(政策手段)」、「期日・期間」について改善案を提言。期日・期間においては、「基盤となる情報システムにおいて、異なるアーキテクチャ間での移行については、特に、周知な計画を立ててから取り組むべきである」など改善が必要。なお、アウトカムについては、定量的なアウトカムの設定を引き続き検討されたい。																									
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見																									
現状通り	外部有識者から提言のあった事項の改善に取り組むとともに、事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、効率的執行に努めるべき。																								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																									
現状通り	外部有識者から提言のあった事項の改善に取り組む。また、引き続き、事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、効率的執行に努める。																								
過去に受けた指摘事項と 対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ																								
	上記への対応状況																								
	その他の指摘事項																								
上記への対応状況																									
備考																									
関連する過去のレビューシートの事業番号																									
平成23年度	総務省(0035)																								
平成24年度	総務省(0032)																								
平成25年度	総務省(0034)																								
平成26年度	総務省(0034)																								
平成27年度	総務省(0036)																								
平成28年度	総務省(0032)																								
平成29年度	総務省(0035)																								
平成30年度	総務省(0032)																								
令和元年度	総務省	-		0033																					
令和2年度	内閣官房		新02	0008	総務省	-		0033																	
令和3年度	2021	官房	20	0011																					
令和4年度	2022	デジ	21	0001	07																				

【一般競争契約(総合評価)、国庫債務負担行為等】



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	設計・開発	職員認証サービス更改に係る設計・開発業務	647	設計・開発	認証業務に係る業務設計及び開発に係る作業等	100	
	計		647	計		100	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	職員認証サービス更改に係る設計・開発の請負	647.2	国庫債務負担行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中央システム株式会社	6011101062212	認証業務に係る業務設計及び開発に係る作業等	100.5	その他	-	-	
2	日本ヒューレット・パッカード合同会社	7010601041006	認証業務に係る業務設計及び開発に係る作業等	92.5	その他	-	-	
3	株式会社ライターム	9011101039199	二期共通PFの移行支援の実績を活かした二期共通PF、各府省等の関係者との仕様調整業務及びPJ管理業務等	72	その他	-	-	
4	株式会社NTTデータ・アイ	2011101056358	運用設計及び開発、移行に係る作業等	38.8	その他	-	-	
5	NTTテクノクロス株式会社	5010401056882	二期共通PFに係る方式設計、環境設計及び構築に係る作業等	27.7	その他	-	-	
6	エヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社	7010001130664	認証業務に係る業務設計及び開発に係る作業等	18.7	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	